

人事行政運営等の状況について

町職員の給与については、国家公務員の給与等を参考にしながら、さらに町議会の審議を経て条例や規則によって定められています。町民の皆様により一層のご理解をいただくために、給与や定員を含めた新富町における人事行政運営の状況を次のとおりお知らせします。

・定員管理の実績

平成31年4月1日現在 総職員数151人

職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位：人)

区 分	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
職員数	149	149	148	150	151

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用試験の状況 (統一試験 H30年9月16日実施分)

区 分	申込者数	1次試験受験者数(A)	1次試験合格者数	最終合格者数(B)	競争率A/B
一般事務(初級)	27	21	10	7	3
土木(初級)	4	4	2	1	4
建築(初級)	1	1	0	0	
保健師(初級)	4	4	4	2	2
精神保健福祉士(初級)	2	2	1	0	
一般事務(社会人)	6	6	2	1	6

2 職員の離職の状況 (H30.4.1～H31.3.31)

区 分	男	女	計
定年退職	5	0	5
早期退職	1	0	1
その他	3	1	4

II 人事評価による昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月1日から平成31年3月31日までに おける運用	新富町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

III 職員の給与の状況

1 人件費の状況 (H30年度一般、国保、介護、後期医療、水道会計決算) ※人口はH31.3.31現在

区 分	住民基本台帳人口	歳出額	人件費	人件費率
H30年度	17,354人	16,312,662千円	1,247,779千円	7.6%

注) 1. この表は、歳出額に占める人件費の割合を示したものです。

2. 人件費には特別職(町長など三役及び町議会議員など)に支給される給料・報酬などを含みます。

2 職員の給与の状況 (H31年度一般、国保、介護、後期医療、水道会計予算)

職員数(A)	給 与 費				一人当たりの給与費 B/A
	給料	期末・勤勉手当	職員手当	計(B)	
151人	545,147千円	225,707千円	62,611千円	833,465千円	5,520千円

注) 1. 職員給与費は人件費から共済費、退職手当、特別職の給料・報酬を除いたものです。

3 職員の平均給料・給与月額及び平均年齢の状況 (H31.4.1現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	304,219円	324,308円	39.8歳

4 職員の初任給の状況 (H31.4.1現在)

区 分		新 富 町		国	
		初任給	採用2年経過日 給 料 額	初任給	採用2年経過日 給 料 額
一般行政職	大学卒	180,700円	185,700円	180,700円	185,700円
	高校卒	148,600円	151,900円	148,600円	151,900円

5 特別職の報酬等

区 分	給料月額	改定年月日	期末手当
給 料	町 長 703,000 円	H28.4.1	(平成30年の支給率)
	副町長 565,000 円	H28.4.1	
	教育長 535,000 円	H28.4.1	
報 酬	議 長 356,000 円	R1.5.1	6月期 1.575月分 12月期 1.775月分 計 3.35月分
	副議長 299,000 円	R1.5.1	
	委員長 288,000 円	R1.5.1	
	議 員 283,000 円	R1.5.1	

Ⅳ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況（勤務時間：7時間45分） 2 年次有給休暇

始業時刻	休憩時間	終業時刻
8:30	12:00～13:00	17:15

(1) 制度の概要

職員には、暦年（1月1日から12月31日まで）ごとに20日（年の途中で採用された者には月割の日数）の年次有給休暇が与えられており（日単位で与えることが原則であるが、必要に応じて、時間単位で与えることもできる。）、翌年に限り20日を限度としてこれを繰り越すことができる。

3 育児休業の状況（H30.4.1～H31.3.31まで）

（単位：件数）

区 分	男性	女性
育児休業の承認件数	0	2
うち育児休業期間延長の承認件数	0	0

(2) 取得状況（H30.1.1～H30.12.31まで）

総 付 与 日 数 （ A ）	5,811日
総 取 得 日 数 （ B ）	1,861日
対 象 職 員 数 （ C ）	154人
平 均 取 得 日 数 （ B ／ C ）	12.0日
消 化 率 （ B ／ A ）	32.0%

Ⅴ 職員の分限及び懲戒処分状況（平成30年度）

（単位：人）

分 限 処 分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	2	0	2
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
条例で定めた事由による場合	0	0	0	0	0
懲 戒 等 処 分	戒告	減給	停職	免職	計
懲 戒 等 処 分 者 数	0	0	0	0	0

Ⅵ 職員の営利企業等従事許可等に関する服務の状況（平成30年度）

（単位：件数）

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	27

Ⅶ 職員の研修の状況（平成30年度）

1 市町村職員研修センター研修

（単位：人）

研修内容	受講者数	研修内容	受講者数
新規採用職員研修	6	説明力交渉力向上セミナー	1
一般職員研修	14	分かりやすい文書の作り方セミナー	4
新任係長研修	3	情報発信力向上セミナー	4
新任課長補佐研修	1	会計監査基礎研修	2
管理者研修	11	真のコミュニケーションセミナー	2
メンタルヘルス対応セミナー	2	プレゼンテーションセミナー	1
リスクマネジメントセミナー	1	契約事務研修	1
女性職員スキルアップ研修	2	公営企業会計セミナー	2
行政と争訟セミナー	2	公会計のための簿記入門セミナー	2
法務能力セミナー（法制執務・民法）	8	専門実務研修	6
O A 研 修	5	人材育成基本研修	6
ファシリテーションセミナー	1		

2 町独自研修

（単位：人）

研修内容	受講者数	研修内容	受講者数
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1	介護保険指導監督等市町村職員研修実施要領	3
道路橋点検士技術研修会	2	地域包括ケアシステム先進地視察	5
管理職特別セミナー	1	人事評価制度研修	103
保健活動研修会	1	メンタルヘルス研修	114

3 派遣・交流

（単位：人）

派遣・交流内容	派遣者数
宮崎県との人事交流	1
宮崎県環境整備公社	1
こゆ地域づくり推進機構	2
東広島市災害派遣	1

Ⅷ 職員の健康診断の状況（平成30年度）

（単位：人）

区 分	受診者数
人間ドック（日帰り）	57
人間ドック（一泊二日）	17
脳ドック	1
一般健康診	151
眼科健康診	59
婦人健康診	11